

Q & A

Q-1：届出精度を良好に保つために、日頃からどのような対策をとればよいでしょうか。

A-1：医療機関の自主的届出に頼るがん登録事業では、登録室は日頃から医療機関とつながりを持つようにすることが大切だと思います。そのためには、登録室から医療機関毎の届出状況を報告し、届出患者のフォローアップ情報を提供する、など、こまめに働きかけをする必要があるのではないのでしょうか。

死亡票で初めて登録された患者をも含め、届出を依頼することなども、医療機関を刺激し、がん登録事業を啓発する手段としては有効ではないかと思えます。

院内がん登録の整備や、病歴担当者の地域がん登録への理解は、確実に精度向上に結びつきますので、地区医師会や病院病歴担当者との勉強会の開催、病院訪問による届出勧奨なども効果をあげています。

また、現在多くの医療機関で、コンピュータが導入されていますので、医療機関がより簡便に情報を提供出来るような医療機関内部の体制づくりを積極的にサポートすることも必要と考えます。(千葉県がんセンター 高山喜美子)

Q-2：北欧ノルウェイなどの登録室では、現在も ICD-7 が使用されているそうです。日本では国の援助もなく、苦しい財政のもとで、今、県がん登録で ICD-10 の導入をすすめる必要があるのでしょうか？

A-2：基本的には、従来の ICD 分類を使われても、かまいません。ただし、ICD-10 分類に変えると、次のようなメリットが期待できます。その第一は、①従前よりも、詳細な集計が可能になったことです。②中でも、中皮腫、成人 T 細胞型白血病、非ホジキンリンパ腫の詳細分類など、ICD-9 では分類できなかった項目が、ICD-10 では独立した項目として集計できるようになりました。また、③罹患統計をより有効に活用するためには、死亡統計との比較が必要ですが、日本の人口動態死亡統計は、1995 年死亡から

ICD-10 を用いています。④厚生省がん研究助成金「地域がん登録」研究班が実施している全国値推計も、1995 年値から ICD-10 を用いる予定で準備を進めています。自県の値を全国値あるいは他県値と比較する場合、やはり同じ分類であることが望まれます。

なお、ICD-9 のシステムを維持し続け、ICD-9 で分類集計した結果を ICD-10 と比較できる形に変換することも、ICD-O の組織コードを付与してあれば、容易に行うことができます。ただし、そのためには、病理組織について、登録室が予め設定した限られた分類の中から選択する方式ではなく、できるだけ詳細な病理組織情報を入手し、ICD-O でコード化して入力しておくことが必要です。また統計値の比較性を高めるため、ICD-9 から-10 への変換には、上記研究班が作成した変換表を用いることをお奨めします。

(大阪府立成人病センター 味木和喜子)

お知らせ がん登録実務者研修

大阪府立成人病センター 津熊 秀明

がん登録実務者を対象とした研修会が、国立がんセンターで毎年 2 回、ともに 5 日間の日程で開かれています。厚生省健康政策局が主催し、各都道府県環境保健部等が窓口になって受講生を募集しています。夏期に院内がん登録、冬期に地域がん登録の課程が開催されます。いずれの課程も、院内あるいは地域がん登録の実務に必要な総論的事項、部位・組織のコード化、臨床進行度分類、疫学、生物統計技法、などの講義・実習(がん登録、疫学関係者が担当)と、がんの診断・治療の総論、臓器毎のがんの解説(国立がんセンターの専門医が担当)からなる 2 部構成になっています。平成 10 年度の研修日程はまだ確定していませんが、夏に開かれる院内登録課程の厚生省への推薦は例年 4 月末日が〆切で、各自治体での受付期限は通常これより 1-2 週早くなっています。受講希望者は早めに、各県の主管課にお問い合わせ下さい。

1998 年(～9 月) 関連学会一覧

6 月 6 日	日本がん疫学研究会 (第 21 回)	新潟市 新潟大学医学部 有壬記念館
8 月 19-21 日	国際がん登録 (IACR) 学会 (第 32 回)	Atlanta 市, USA
8 月 23-28 日	国際がん学会 (第 17 回)	Rio de Janeiro 市, Brazil
9 月 3-4 日	地域がん登録全国協議会(第 7 回)	名古屋市 愛知県がんセンター国際医学交流センター
9 月 3-4 日	日本診療録管理学会 (第 24 回)	東京都 日本青年館大ホール
9 月 30 日-10 月 2 日	日本癌学会 (第 57 回)	横浜市 パシフィコ横浜

発行 地域がん登録全国協議会 Japanese Association of Cancer Registries 理事長 藤本伊三郎
事務局 〒537-8511 大阪市東成区中道 1-3-3 大阪府立成人病センター内
TEL: 06-972-1181 (2314) , 06-977-2030 (直) FAX: 06-977-2030 (直) , 06-972-7749